

白馬村議会定例会
6/10に開会

11-12日は
「一般質問」傍聴に行こう！

新人議員7人は
“村づくり”のため
どんな“質問”をするのか!?

さあ第2ラウンドです！これからも
ご支援・ご協力よろしくお願ひします。
さて、いよいよ6月10日から、再選
された5人に新人議員7人が加わった、選挙後初

の定例議会が始まります。

「議会」は村づくりを話し合っで予算等を決めていく重要な場(仕事)です。何人の議員が、
いったいどんな一般質問をするか大いに注目して行きましよう。

新しい議会に「陳情書」提出！

～ごみ問題を行政・議会・住民みんなで解決するための提案～

2月の住民アンケートで、北ア広域連合が建設する飯森新ゴミ焼却施設計画が白紙撤回されました。選挙で議員構成が
新しくなったのを機会に『ごみ処理施設広域化計画に関する陳情書』を、下川議長に5月26日に提出しました。(裏面参照)
また、同趣旨のものを太田村長に「要望書」として提出しました。

なお、5/21には広域連合議会に同趣旨の「陳情書」を、牛越広域連合長には「要望書」提出しました。

大町 ごみ問題の「市民懇談会」市が実施

大町市では、ごみ処理広域化の経過・ごみの現状についての説明と、市民から今後の方向性について意見を聞く「ごみ
処理広域化市民懇談会」が、5月23日・30日に6会場で実施されました。

白馬村でも、こうした懇談会を開催し、議会に諮るだけでなく、村民の意見を活かして「白馬村としての今後の方向性」
を決めてほしいものです。

根本問題は
ゴミをどれだけ“減らす”かだ！



ごみ連協が提案している解決策

1. ごみ処理広域化計画の再出発に当たり、住民代表と専門家が参加する「ゴミ問題再出発検討委員会」(仮称)を設け、ごみ処理広域化基本計画にまで立ち返って再検討すること。
2. 最優先にごみの減量化政策を行うこと。
3. 各自治体が対応しなければならない、生ごみ処理対策の計画立案と実践を。

なぜ早く!?! 用地選定!

『ごみ処理広域化基本計画』では、平成22年度のごみ削減目標を平成9年度比15.2%としていますが、平成18年度の実績では既にほぼ達成しています。
「用地選定」のことばかり言及して、なぜ目標値を変更しないのか疑問です。



なぜ? 急がない?

減量化の
減量目標変更と具体策!

【大町・白馬・小谷3市村】

この計画でのごみ削減目標(H17『基本計画』より)

・平成22年度ごみ総排出量削減割合
(平成9年度比) 15.2%

→県HPよればすでに

平成18年度(平成9年度比) 15.4%となっています!

6月村議会は「ごみ問題」解決に向けた分岐点！

広域連合は「各市村で意見集約してもらってから今後の方針を決める」とし、大町市では「市民懇談会」を開催し、市議会でも話し合う方針のようだが……。一方、白馬や小谷では??どうやって「意見集約」するの？

選挙で議員構成が新しくなった議会に『ごみ処理施設広域化計画に関する陳情書』を、下川議長に5月26日に提出しました。また、同趣旨のものを太田村長に「要望書」（内容はHPで公開）として提出しました。

平成 21 年 5 月 25 日

白馬村議会
議長 下川 正剛 殿

白馬新ごみ処理施設を考える連絡協議会
会長 宮田 温巳
住所 〒399-9301
北安曇郡白馬村北城 11020

ごみ処理施設広域化計画に関する陳情書

(陳情の主旨)

1. ごみ処理施設広域化計画の再出発に当たり、住民代表と専門家が参加する「ごみ問題再出発検討委員会」（仮称）を設け、ごみ処理施設広域化基本計画にまで立ち返った再検討を委ねることを白馬議会として決議し、連合長に提案してください。
2. ごみの減量化を推し進める政策を最優先し、少なくとも平成 27 年度までは現施設を使い続けることを村長に提案してください。

(陳情の理由)

北アルプス広域連合による大町市・白馬村・小谷村 3 市村が共同使用する新ごみ処理施設建設計画では、候補地：飯森が白馬村民によって否定されました。

このことを、「飯森は候補地にふさわしくないと白馬村民が意志表示しただけ」と限定的な捉え方をするのは、私どもは、問題を矮小化するもので不適切だと考えます。私どもは、飯森の否定は広域化の否定だと理解しています。

私どもがこの 2 年間主張してきたのは次の 8 点です。私どもは、連合が私ども主張に応じてこなかったことが飯森否定の理由になっていると考えます。

1. 情報公開不足（住民の知る権利〔自己決定権〕の否定）
2. 住民代表と専門家が参加しなかった用地選定
3. 広域化計画に固執する必要が無くなった国の方針
4. ごみ処理施設の広域化は自治の精神と相容れないこと
5. 広域化・大型化が経済的であることへの疑問
6. 新施設建設よりも、まずごみの減量化を
7. 排ガスによる健康への影響や農作物被害
8. 観光事業への影響

ごみ減量は時代の要請であり、住民の関心の高まりのなか、半減どころか 1/3 にも減らせるとの構想もあり、官民一体で努力すれば十分に実現可能となっています。そのためにも、現施設を可能な限り使い続け、その間にごみの減量化を徹底するべきではないでしょうか。

なお、このことと関連して、村長宛に「要望書」を提出しましたので、添付させていただきます。

以上